

## 第6章

### 婚姻率に対する若年層の経済的要因 —都道府県のパネルデータによる実証分析—

佐藤 大河

#### 要約

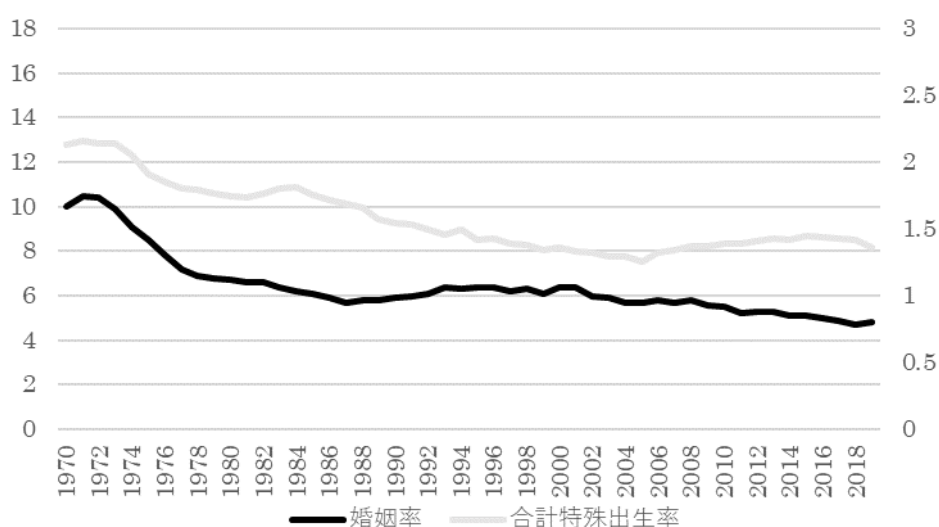
本稿では、若年層における経済的指標の賃金、超過労働時間、労働力率、完全失業率がどれだけ婚姻率に影響を及ぼしているのかを考察していく。現状では、経済的変数と婚姻率に関する計量分析の研究は、多く行われているが、経済的変数と婚姻率の関係を、パネルデータを用いて研究されたものは非常に数が少ない。本稿では、従来の研究では少ない都道府県別のパネルデータを用いて、婚姻率と上記の経済的変数の関係を分析した。その結果、①20代男性の完全失業率が低下する場合、不確実性があるが、②20代男性の賃金が高い場合、③20代女性の賃金が高い場合に婚姻率が高くなることが示唆された。本稿で焦点を当てたのは、経済的変数のみであり、網羅性に欠ける部分もあり、安易に結論付けることはできないが、婚姻率に対して、男性の失業者を削減すること、男女ともに賃金を中心とした所得を増やすことが必要性を実証的に明らかにできたと言える。

#### 1. はじめに

国立社会保障・人口問題研究所が作成している日本の将来推計人口（平成29年推計）に基づくと、2020年には生産年齢（15～64歳）の二人が高齢者（65歳以上）一人を支えなければならない体制になってしまっていて、2040年には生産年齢の三人が高齢者二人を、2060年には生産年齢の四人が高齢者三人以上を支える想定となっている。

この状況は極めて深刻であり、何らかの形で解決しなければならない。この解決策の一つとして挙げられるのは、出生率を向上させ、生産年齢人口を増やすことである。また、この出生率をあげるためには、婚姻をしているかということが重要な要素となってくる。実際に伊達・清水（2004）では、合計特殊出生率と有配偶率についての要因分析を行った結果、有配偶率が大きく低下することによって、合計特殊出生率が低下していることが示されている。また、婚姻率と合計特殊出生率の関係は、単純な図表関係からも確認することができる。下の図1では、婚姻率と合計特殊出生率の時系列推移を示している。

図1 婚姻率と合計特殊出生率の時系列推移



出典：厚生労働省（2020）『人口動態統計月報年計（概数）の概況』より筆者作成<sup>44</sup>

まず、婚姻率の推移についてであるが、1972年においては婚姻率が10.5%であるが、2018年には婚姻率が4.7%となっており、年々減少傾向にあるといえる。また、合計特殊出生率の推移についてであるが、こちらも同様に年々減少傾向にある。具体的には、1972年においては2.16%であるが、2018年には、合計特殊出生率が1.42%となっている。2004年以降は、多少関係性が見られない部分もあるが、婚姻率が減少すると合計特殊出生率が減少するという関係が見られる。

以上のように、少子化対策としてなぜ婚姻率が低下するのかを考えることは有益だろう。そこで、本稿では、婚姻率の規定要因について実証研究を行っていく。

婚姻率の規定要因としては、労働環境や学歴など様々な要因が指摘されているが、特に大きな影響を持つものとして先行研究で強調されているのが、若年者の経済環境である。実際に先行研究においても、若年者の経済環境と婚姻率の関係を分析した研究は多数存在している。例えば、佐々木・勇上（2011）では、20代男性の所得や学歴、男女の有業率などを独立変数とし、女性の婚姻率を従属変数とした分析が行われている。その結果、都道府県の固定効果を考慮しない場合、男性の所得格差が広がるほど、結婚経験率が低下することが示された。

しかし、この分野に関する先行研究は数多く存在するのにも関わらず、2010年以降のパネルデータ分析を用いた研究は管見の限り多くない。その点、本稿は、2005年、2010年、2015年のパネルデータを用い、データの新鮮さと網羅性を担保したことが先行研究との差

<sup>44</sup> <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai19/dl/gaikyouR1.pdf>  
（最終アクセス日：2020年10月27日）

異である。

また、図 1 の婚姻率の推移を見てみると、2010 年以降の下落幅が大きくなっていることが示されている。実際に 2010 年において、5.5%であった婚姻率が 2019 年においては、4.8%まで低下している。このような事実から、経済環境の影響がどの程度あるのかを確認すべきである。この点も先行研究にない点であり、本稿特有の点であるといえる。

さらに、2019 年より働き方改革関連法案の一部が施行され、「働き方改革」という言葉とともに、人々が個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方ができるような改革がなされている。このような背景から長時間労働などの勤務形態が婚姻率に与える影響についても確認されるべきだと考えられる。本稿では、それに伴って、労働力率や超過労働時間を分析対象とするが、この二つの変数を用いている先行研究は管見の限り多くない。その点、本稿の特徴的な点であると言える。

以上のような分析結果からは、20 代男性の完全失業率が婚姻率に対して、有意に負の影響を当たることが示された。さらに 20 代女性の賃金が、婚姻率に対して正の影響を与え、超過労働時間を除いたモデルにおいて、20 代男性の賃金が婚姻率に対して、有意に正の影響を与えることが示された。

## 2. 先行研究

少子化を巡る実証研究では、大きく結婚行動の要因を探るものと、出生率の要因を探るものとに大別される。第一に、結婚行動の要因を探る研究であるが、例えば、北村・宮崎(2005)では、人口密度の低い農村部では、男性の未婚男性より未婚女性が少ない地域で男性の婚姻率が下がり、未婚女性の多い地方都市などで、男性の婚姻率が高いことが示されている。また、前節でも述べたが、勇上・佐々木(2011)では、都道府県の固定効果を考慮しない場合、男性の所得格差が広がるほど、結婚経験率が低下することが示されている。

第二に、出生率の要因を探る先行研究である。小椋・角田(2008)では、市町村別のパネルデータを用いて、年齢階層別の男性失業率や女性就業率などの主に経済的指標を独立変数とし、分析を行った。その結果、20 代後半から 30 代までの男性失業率が低い時、また、20 代から 30 代前半の女性就業率が低い場合、出生率に負の影響を及ぼしていることが示されている。

以上二つの種類の先行研究を紹介したが、これらの先行研究に残る課題は、主に二つある。課題の一つがこれらの研究が、近年の状況の変化を反映するものなのかという点である。上記で引用した先行研究以外にもこの分野における先行研究は多数存在するが、いずれの研究も比較的年代が古い研究が多い。これらの研究結果が、この目まぐるしく状況が変わる近年の状況に応用できるのかという点は疑問である。実際に内閣男女共同参画局によると、民間企業の係長級の女性 10 年で約 8%上昇し、課長級、部長級の女性比率も係長級は約 5%、

部長級は約3%上昇している。上で紹介した研究では、女性の賃金や就業比について扱っている研究もあったが、このような研究の結果が、当時の常識と大きく変わっている現代に応用できるのかという点が一つの課題である。

課題の二つ目は、婚姻率に関する市区町村別や都道府県別のパネルデータ分析を用いた研究が少ないという点である。上で紹介した小椋・角田（2008）のような出生率を従属変数として扱った実証研究においては、パネルデータを用い、分析がなされているが、婚姻率に関するパネルデータ分析は少ない。

以上の二つの課題を解決するために、本稿では、2005年、2010年、2015年の三か年の都道府県別のパネルデータを用いた分析を行うことにした。

### 3. 理論仮説

婚姻率を規定する要因は何であるかを考えたときに、結婚の意思決定においてどのような要因が結婚に至る判断基準となるのかを分析することは有益だ。佐藤博樹他（2016）では<sup>45</sup>、結婚の意思決定に関する意識調査を行った（N=5166）。この調査において、現在結婚していないが恋人がいる人の22.5%の女性、20.3%の男性が結婚後の経済状況に不安があるため、現在の交際相手と近いうちの結婚を考えていないと回答している。また、上と同じく現在結婚していないが、恋人がいる人の16.1%の女性、18.7%の男性が自分の仕事が安定しないからという理由で、結婚を躊躇っている。また、同様に出生動向調査 N=5275）からも同様な結果が導かれる<sup>46</sup>。結婚に対して意思のある未婚男女に結婚の障害が何であるかの調査を行ったところ、一番大きな障害となりうるのは結婚資金であり、男性は43.3%の人が、女性は41.9%の人がそのように答えた。さらに、同じ質問において、14.5%の男性、19.9%の女性が、職業や仕事上の問題が障害となって、結婚が躊躇われるという結果が導かれた。以上のような結果から、経済的不安、仕事の不安定さが結婚に影響を及ぼしていることが分かる。また、本稿では、このような結果が20代にも当てはまるのかということに着目し、検証をする。具体的には、20代賃金、20代失業率、のデータを用いて、婚姻率に影響を及ぼしているか検証する。

仮説1-1：20代男性の賃金が高い都道府県ほど、婚姻率が上がる。

仮説1-2：20代男性の失業率が高い都道府県ほど、婚姻率は下がる。

---

<sup>45</sup> 佐藤ほか（2016）「結婚の意思決定に関する調査～「結婚の意思決定に関する意識調査」の個票を用いて～」

<sup>46</sup> 内閣府（2015）「第15回出生動向基本調査」より

坂爪（2007）では、女性の就業と男性の育児と子どもの需要の関係について分析しているが、その結果として男女賃金格差を埋めていくのと同時に男性の労働時間を縮減させることにより、子どもの需要が増加することを示している。この結果を踏まえると、男性の労働時間の増加は、出生率を低下させることを示唆している。また、第 1 節でも述べたように、婚姻率と合計特殊出生率には関係があることが示されているため、男性の労働時間が増加すると、婚姻率も低下するということが仮定できる。したがって、本稿では 20 代男性の超過労働時間と婚姻率の間に関係があるか検証する。

**仮説 2－1：**20 代男性の超過労働時間が長い都道府県ほど、婚姻率は下がる。

小椋・角田（2008）では、1985 年、1990 年、2000 年、2005 年のデータを用いて、出生率と女性就業率の関係をパネルデータ分析しているが、その結果として 20 代女性の就業比が高いほど、出生率が下がるということが示されている。また、第 1 節でも述べたように、婚姻率と合計特殊出生率には関係があることが示された。これらのことを踏まえると、女性就業率と婚姻率にも関係があるということが仮定できる。それゆえに、本稿では 20 代女性の就業に関する変数である労働力率、完全失業率に着目して、婚姻率との間に関係があるか検証する。

**仮説 3－1：**20 代女性の完全失業率が高い都道府県ほど、婚姻率は下がる。

**仮説 3－2：**20 代女性の労働力率が高い都道府県ほど、婚姻率は下がる。

## 4. データと方法

### 4－1. データ

経済的な要因が婚姻率に与える影響を都道府県別のパネルデータ分析をするために、2005 年、2010 年、2015 年の『国勢調査』、『賃金構造基本統計調査』、『人口動態統計月報』、三つの公式調査をもとに独自にパネルデータ三か年分を作成した。なお、平成 27 年時点での男性の平均初婚年齢は 31.1 歳であり、女性の平均初婚年齢は 29.4 歳である。このような初婚期の労働環境を捉えるために、労働変数については、20 代後半（25～29 歳）のデータを用いることとした<sup>47</sup>。

---

<sup>47</sup> 以後 20 代としてある場合は、25～29 歳のことを示しているため、あらかじめご了承ください。

#### 4－2．従属変数

従属変数には、婚姻率の数値を使用した。このデータは、厚生労働省が毎年調査を行っている『人口動態統計調査月報年計（概数）の概況』から集めた。年度は、上でも述べた通り、2005 年、2010 年、2015 年のデータを収集した。本稿では、合計八種類の分析を行ったが、いずれの分析も婚姻率が従属変数となっている。

#### 4－3．独立変数

今回の分析における独立変数は、①20 代賃金、②20 代超過労働時間、③20 代女性労働力率、④20 代完全失業率の計四つの変数となっている。

20 代賃金は、賃金構造基本統計調査の 2005 年度、2010 年度、2015 年度から、25～29 歳の男女別のデータ、企業規模別のデータの計 4 種類のデータを使用した。企業規模別のデータは、企業規模が 10 人未満の 20 代男性の賃金のデータと企業規模 10 人以上のデータの計二種類のデータを用いた。

20 代超過労働時間は、同様に賃金構造基本統計調査の 2015 年度、2010 年度、2005 年度から、25～29 歳の男女別データ、企業規模別のデータの計 4 種類のデータを使用した。このデータは所定内労働時間から超過した労働時間を示したデータである。

20 代労働力率は、20 代の労働力人口を 20 代人口で割った数に 100 をかけた数値となっている。20 代の労働力人口と 20 代の人口のデータは、2015 年度、2010 年度、2005 年度の国勢調査から使用した。こちらは上とは違い、企業規模でデータが分かれてはおらず、20 代男女別のデータの計二種類のデータとなっている。また、男性に関しては、以下の表 2 の記述統計を見ていただければわかる通り、労働力率と失業率の合計が 100 になっており、互いに補完しあう関係となっている。そのため、本稿では男性の労働力率に関しては扱わず、女性のみに適用する。

20 代完全失業率は、20 代の完全失業者を 20 代の労働力人口で割った数に 100 をかけた数値となっている。20 代の完全失業者と 20 代の労働力人口のデータは、2015 年度、2010 年度、2005 年度の国勢調査から使用した。こちらは、20 代の労働力率と同様に、20 代男女別のデータの計二種類のデータとなっている。

表 1 変数一覧

変数名	変数説明	出典
婚姻率	人口千人当たりの婚姻率(%)	人口動態調査(厚生労働省)
20代賃金	決まって支給する現金給与額(千円)	賃金構造基本統計調査
20代超過労働時間	超過実労働時間(時間)	賃金構造基本統計調査
20代労働力率	20代労働人口/20代人口(%)	国勢調査
20代完全失業率	20代完全失業者/20代労働人口(%)	国勢調査

表 2 記述統計

変数名	観測数	平均値	標準偏差	最小値	最大値
婚姻率	141	4.97	0.58	3.53	6.93
20代後半男性賃金(企業規模10人以上)	141	259.80	21.92	202.40	317.50
20代後半女性賃金(〃)	141	218.30	18.93	181.60	274.90
20代後半男性超過労働時間(〃)	141	19.18	3.20	11.00	26.00
20代後半女性超過労働時間(〃)	141	10.07	3.56	5.00	27.00
20代後半男性賃金(企業規模10人未満)	141	231.32	27.16	168.60	290.10
20代後半女性賃金(〃)	141	188.31	23.66	143.70	263.60
20代後半男性超過労働時間(〃)	141	9.08	4.02	2.00	22.00
20代後半女性超過労働時間(〃)	141	6.24	3.55	0.00	27.00
20代後半女性労働力率	141	74.85	4.06	61.83	84.30
20代後半男性完全失業率	141	11.07	3.76	5.87	22.07
20代後半女性完全失業率	141	11.42	5.92	5.05	29.20

#### 4-4. 分析方法

企業規模別、男女別のデータを用いるため、それぞれ四つのモデルを用いて分析するが、今回超過労働時間を除いたモデルと超過労働時間を組み込んだモデルで検証するため、計八つのモデルをパネルデータ分析した。また、年度および都道府県の異質性を統制するため、年度ダミー、都道府県ダミーを投入した。

#### 5. 分析結果

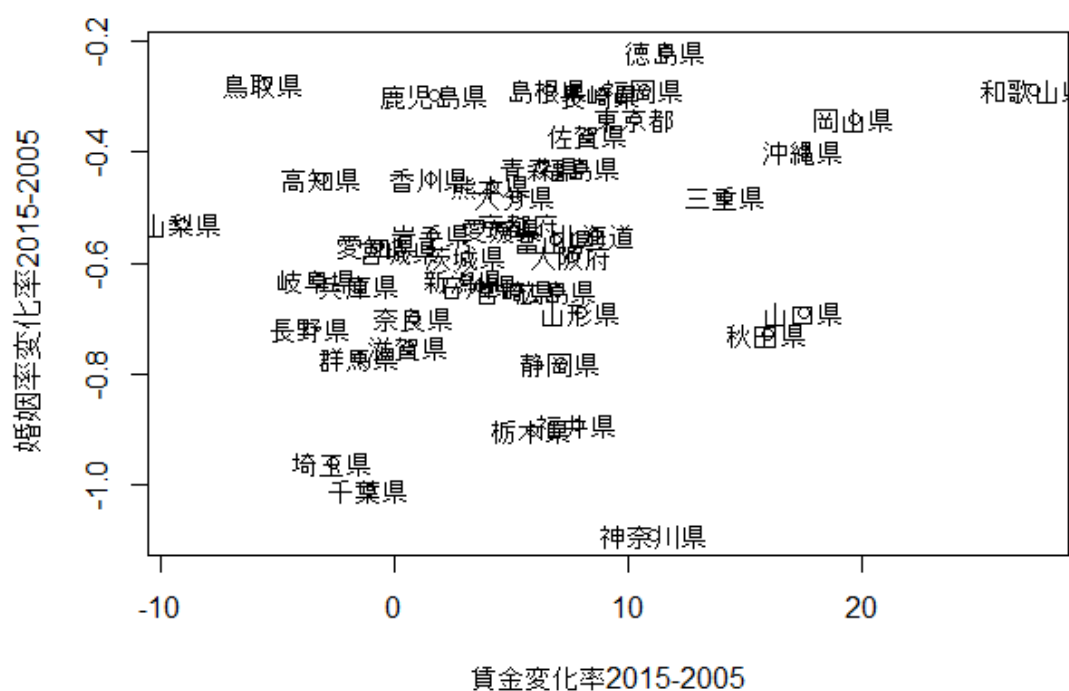
表 3・表 4 では、婚姻率に対する経済的指標の効果を都道府県別パネルデータによって分析した結果を示している。まず、男性の賃金に関して言及すると、超過労働時間を除いたモデルにおいてのみ、企業規模十人以上の 20 代男性の賃金が高いほど、婚姻率が低下することが示された。男性の賃金に関しては、結果的に部分的に仮説 1 が実証されたという形になった。また、企業規模が 10 人未満の男性の賃金は婚姻率に関して有意な結果が見られなかったが、有意確率が 0.107 であり、正の影響を及ぼしていたので、微小でありながらも、

賃金は婚姻率に影響を及ぼしていると言える。

次に男性の完全失業率に関してだが、こちらは、先行研究で示された通り、完全失業率が上昇すると、婚姻率に負の影響を与えるということが示され、仮説 2 は実証された。逆に、女性の完全失業率と婚姻率の関係は示されず、仮説 3-1、先行研究とも反する結果となった。さらに、超過労働時間においては、企業規模にかかわらず、男女ともに有意な効果は見られなかったため、仮説 2-1 は棄却された。また、女性の労働力率も同様に企業規模に関わらず有意な効果が見られなかったため、仮説 3-2 は棄却された。

この結果に対する解釈に関しては、以下の五点のことが言える。①男性の賃金に関しては、以下の 2005 年から 2015 年までの賃金と婚姻率の変化を示した散布図（図 2）を見ても、明らかに右肩上がりの図になっていて、婚姻率と賃金は関係があるといえる。

図 2 20 代男性の賃金と婚姻率の変化率の関係



また、民間企業であるリクルートブライダル総研の「トレンド調査 2020」によると、結婚費用は一般的に 350 万円前後であるとされる。このような調査からも結婚を考えるにあたって、賃金という経済的指標を象徴する要因は、影響がないとは言えないだろう。

失業率に関しては、仮説通り失業により、仕事をしていないという社会的な不安が結婚には負の影響を及ぼすということが予測されるだろう。また、失業状態であると、収入に関し



でも落ち込むことが推測される。そのため、失業率が低下するということは、仕事をしていないという社会的不安によるものだけではなく、仮説 1 が実証されたことから、経済的不安が婚姻率に影響を及ぼしていると解釈することが可能である。

超過労働時間に関しては、賃金の影響の方がより効果があったといえるだろう。現状の日本においては、所定内労働時間を超過した場合、残業代を支払わなければならないということが労働基準法で定められており、さらに割増賃金率を採用したうえで、残業代を支払わなければいけないことも労働基準法で定められている。すなわち、労働時間が増加するほど、賃金も増加する傾向があるため、仮説 1 が実証されたことを鑑みると、超過労働時間は、賃金の影響が強く出た結果、むしろ正の影響を及ぼしていたと解釈することができる。

女性の失業率、労働力率に関しては、先行研究に反した結果となった。この結果は、共働き世帯の増加によるものと推測される。小椋・角田（2008）では、1985 年、1990 年、2000 年、2005 年のデータを扱っているが、1985 年、1990 年に関しては、共働き世帯より共働きでない世帯の方が多い。また、2000 年、2005 年に関しては、共働き世帯が 100 万世帯ほど、専業主婦世帯より多いという結果になっているが、本稿で扱った 2010 年、2015 年に関しては、200 万世帯ほど、2015 年に関しては、500 万世帯ほど専業主婦世帯より共働き世帯の方が多いということが示されている。この結果は、夫婦共働きが比較的に一般的になり、婚姻率に対しての女性の労働力率、完全失業率の影響が弱くなったのではないかと考えられる。

表 3 分析結果（超過労働時間を入れたモデル）

独立変数	従属変数 婚姻率							
	Model 1		Model 2		Model 3		Model 4	
(定数項)	5.5601	***	4.4061	***	4.7253	***	6.1953	***
	(0.6288)		(0.8004)		(0.8217)		(0.2243)	
20代女性賃金(10人未満)	-0.0054							
	(0.0001)							
20代女性超過労働時間(〃)	0.0066							
	(0.0040)							
20代女性完全失業率	-0.0073		-0.0076					
	(0.0056)		(0.0055)					
20代女性労働力率	0.0094		0.0082					
	(0.0864)		(0.0086)					
20代女性賃金(10人以上)			0.0492	*				
			(0.0286)					
20代女性超過労働時間(〃)			0.0017					
			(0.0041)					
20代男性賃金(10人以上)					0.0047			
					(0.0029)			
20代男性超過労働時間(〃)					0.0005			
					(0.0062)			
20代男性完全失業率					-0.0126	*	-0.0149	**
					(0.0053)		(0.0562)	
20代男性賃金(10人未満)							0.0003	
							(0.0008)	
20代男性超過労働時間(〃)							-0.0013	
							(0.0036)	
時間効果	YES		YES		YES		YES	
個体効果	YES		YES		YES		YES	
調整済みR <sup>2</sup>	0.9698		0.9701		0.9713		0.9702	
N	141		141		141		141	

(1) \*\*\*:  $p < 0.001$ , \*\*:  $p < 0.01$ , \*:  $p < 0.05$ , †:  $p < 0.1$ 。

(2) ( )内は個体ごとにクラスター化したロバスト標準誤差

表 4 分析結果（超過労働時間を除いたモデル）

独立変数	従属変数 婚姻率							
	Model 1		Model 2		Model 3		Model 4	
(定数項)	5.5716	***	6.1936	***	4.3827	***	4.5965	***
	(0.6348)		(0.2199)		(0.7945)		(0.8080)	
20代女性賃金(10人未満)	0.9985							
	(0.0009)							
20代女性完全失業率	-0.0079				-0.0073			
	(0.0057)				(-0.0055)			
20代女性労働力率	0.0086				0.0086			
	(0.0087)				(0.0084)			
20代男性賃金(10人未満)			0.0002					
			(0.0007)					
20代男性完全失業率			-0.0145	**			-0.0123	
			(0.0549)				(0.0053)	
20代女性賃金(10人以上)					0.0050	*		
					(0.0022)			
20代男性賃金(10人以上)							0.0055	*
							(0.0027)	
時間効果	YES		YES		YES		YES	
個体効果	YES		YES		YES		YES	
調整済みR <sup>2</sup>	0.9683		0.9697		0.9700		0.9711	
N	141		141		141		141	

(1) \*\*\*:  $p < 0.001$ , \*\*:  $p < 0.01$ , \*:  $p < 0.05$ , †:  $p < 0.1$ 。

(2) ( )内は個体ごとにクラスター化したロバスト標準誤差

## 6. 結論

本稿では、20代賃金、20代完全失業率、20代超過労働時間などのデータを用いて、これらの変数が婚姻率にどれだけ影響を及ぼしているかを実証する分析を行った。その結果、20代の男性の完全失業率が高いほど、婚姻率は低下するという結果が見られた。また、効果に関しては微小ながらも企業規模10人以上の会社に勤めている20代の男性賃金が高いと、婚姻率が高まりやすいということ、さらに、企業規模10人以上の会社に勤めている20代女性の賃金が高いほど婚姻率は高まるということが分かった。

以上の結果から、政府の現状の政策を評価しつつ二つの提言を示すことができる。一つは、失業者を減らす政策を多くの人に認知させる必要があるといえる。本稿の分析結果から、完

全失業率が下がることにより、婚姻率が上昇することが示された。この結果から、政府は、婚姻率を向上させるためにも失業者を減らす取り組みをする必要があるといえる。現状政府の取り組みの中で、代表的なものに公共職業訓練が挙げられる。この公共職業訓練において田中（2006）は、若年層の就職率が 77.3%であり、また、訓練を受けた職業に就職する確率である関連職種就職率が 7 割を超えていることを示しており、職業訓練の効果があると評している。公共職業訓練に効果があるとする、失業者がこの制度の存在を知らない可能性がある。実際に厚生労働省の「平成 30 年度公共職業訓練と求職者支援訓練の実施状況について」という調査によると、25～29 歳の職業訓練受講率は 2000 人に満たない。現状の失業者数が 2020 年度現在で約 200 万人であることと比較してみると、職業訓練の存在を知らないために、職を得ていない人が一定数存在することが推測できる。したがって、公共職業訓練などの政府の失業者に対する取り組みの幅広い認知が必要であるといえる。

二つ目の提言としては、菅内閣主導の結婚支援金政策でよい影響を及ぼす可能性があると考えられる。今回の実証分析の結果として、不確実性を伴うが、性別を問わず若年層の賃金が高いほど婚姻率が高いという結果が導かれた。この結果を踏まえると、政府は若年層に対しての経済的支援を施すことが婚姻率上昇に大きく影響を及ぼすことが分かる。経済的支援を施す現状の政策として、結婚新生活支援事業補助金を支給する制度を施行している。この内容としては、一部の地方自治体に住んでいる 34 歳以下の夫婦で、夫婦所得が 340 万円未満の夫婦を対象に上限 30 万円の補助金を支給するという政策であるが、2021 年 4 月以降その内容が夫婦所得 540 万円未満の夫婦を対象に上限 60 万円の補助金を支給するという内容に改正された。この補助金の対象地域は限られているが、所得制限も緩和され、支給額も多くなり対象夫婦の範囲も広がったため、効果が期待できるだろう。

以上のような提言ができるが、本稿には、問題点および限界があることを示す必要がある。まず、本稿では経済的変数のみで分析を行ったという点である。経済的変数以外にも婚姻率に影響を及ぼす変数は存在する。例えば、学歴が代表的な例として挙げられる。阿藤（1997）では、女性の高学歴化によって、家庭以外の就労の選択をする女性が増えたことにより、20 代のシングル化現象をもたらしたことを示している。このように経済的変数以外で婚姻率に影響を及ぼしていることが示されている研究もあるため、経済的変数のみで婚姻率への影響を実証する場合、網羅性に欠けてしまう。その点、本稿における問題点と言わざるを得ない。

また、婚姻率との関連が見込める本稿で扱った以外の経済的変数を組み込みなかった点は問題点であると言わざるを得ない。例えば、非正規雇用者などの変数がそれにあたる。酒井・樋口（2005.）では、フリーターと結婚の関係を調べる実証研究がなされていて、結果として、フリーターを経験者は、正規雇用経験者よりも結婚年齢が高くなることが導かれた。このように、本稿で扱った経済的変数以外にも婚姻率に影響を及ぼす影響が考えられるため、この点は本稿における問題点であると指摘できる。将来的には、上記二つの問題点を踏まえて、婚姻率に与える影響を研究していく必要がある。

## 7. 参考文献

- 小椋正立・角田保. 2008. 「出生行動における若年者の労働市場と公共政策の役割」『経済研究』 59 (4): 330-339.
- 加藤久和. 2000. 「出生、結婚および労働市場の計量分析」『人口問題研究』 56 (1): 38-60.
- 北村行伸・宮崎毅. 2005. 「結婚経験率と出生力の地域格差—実証的サーベイ」『Hi-Stat Discussion Paper Series』 124.
- 厚生労働省. 2019. 「平成 30 年度公共職業訓練と求職者支援訓練の実施状況について」
- 酒井正・樋口正雄. 2005. 「フリーターのその後-就業・所得・結婚・出産」『日本藤堂研究雑誌』 535.
- 坂爪聡子. 2007. 「男性の育児参加は少子化対策として有効なのか？」『人口学研究』 41: 9-21.
- 佐藤博樹・三輪哲・高見具広・高村静・石田絢子. 2016. 「結婚の意思決定に関する調査—「結婚の意思決定に関する意識調査」の個票を用いて」『ESRI Discussion Paper』 332.
- 総務省. 1981-2001. 「労働力調査特別調査」
- 総務省. 2002-2016. 「労働力調査（詳細集計）」
- 伊達雄高・清水谷論. 2005. 「日本の出生率低下の要因分析—実証研究のサーベイと政策的含意の検討」『ESRI Discussion Paper Series』 94.
- 田中萬年. 2006. 「学校卒業者の公共職業訓練と終了後の進路」『職業と技術の教育学』 17: 21-34.
- 津谷典子. 1999. 「出生率低下と子育て支援政策」『季刊社会保障研究』 34 (4): 348-360.
- 堤静子. 2011. 「少子化要因としての未婚化・晩婚化-都道府県コーホートによる分析」『季刊・社会保障研究』 47 (2): 159-174.
- 内閣府. 2015. 「第 15 回出生動向基本調査」
- 勇上和史・佐々木昇一. 2011. 「所得格差と女性の婚姻率—地域の結婚市場の視点から」『国民経済雑誌』 204 (3): 65-79.
- リクルートブライダル総研. 2020. 「結婚トレンド調査 2019」